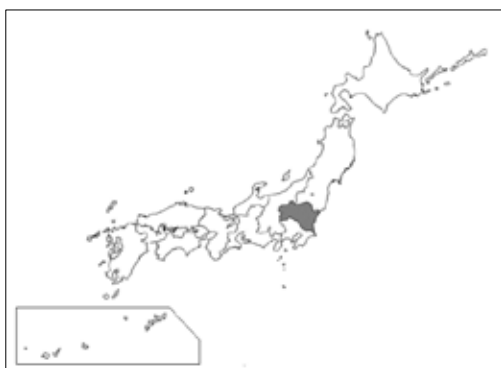


(3) 北 関 東



北関東地域では、景気は緩やかに回復している。

- ・ 鉱工業生産は持ち直している。
- ・ 個人消費は持ち直している。
- ・ 雇用情勢は着実に改善している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(―は上方に変更、―は下方に変更)

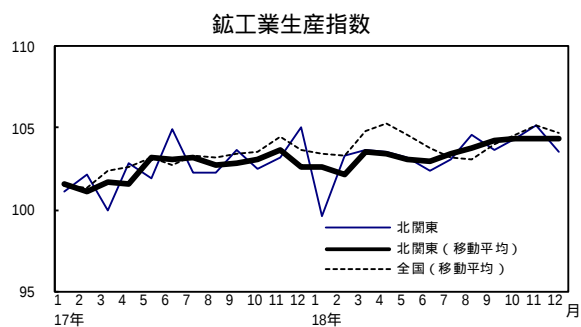
前回からの主要変更点

なし

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産は持ち直している。

10 - 12 月期には、「石油・石炭製品、化学、プラ製品」は、増加した。「輸送機械」は、増加した。「汎・生産・業務用機械」は、減少した。「電子デバ、電気・情報通信」は、増加した。



- (備考) 1. 2015 年 = 100、季節調整値。北関東の最新月は速報値。
2. 全国及び北関東の太線は中心 3 か月移動平均。
直近月は 2 か月平均。
3. 北関東は内閣府にて算出。

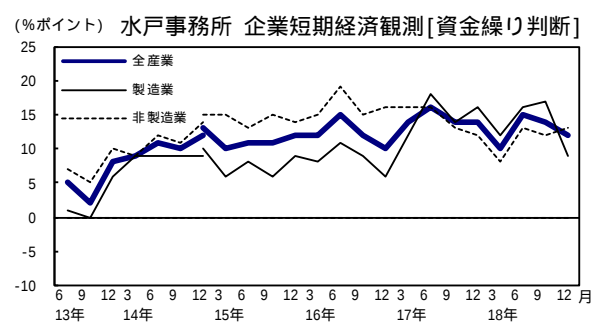
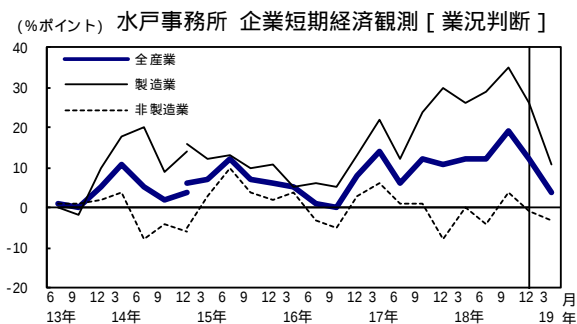
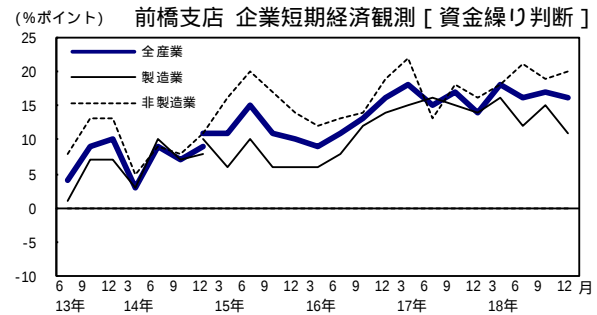
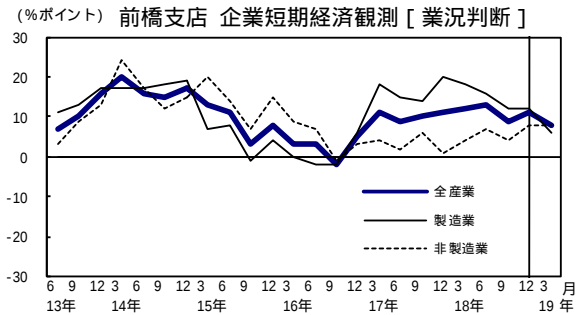
域内主要業種の動向(季節調整値、前期(月)比)(%)

	付加価値 ウェイト	生産				
		7 - 9 月期	10 - 12 月期	10 月	11 月	12 月
石油・石炭、化学、プラ製品	20.1	1.5	1.7	1.7	1.2	▲2.6
輸送機械	18.3	1.0	1.1	0.7	1.0	▲2.4
汎・生産・業務用機械	17.1	0.5	▲0.5	0.8	▲0.7	▲0.4
食料品・たばこ	12.1	1.4	-	▲2.8	1.8	-
電子デバ、電気・情報通信	11.2	0.8	1.6	2.6	0.1	▲1.5
鉱工業	100.0	0.7	0.6	0.8	0.8	▲1.6

- (備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い 5 業種
2. 10 - 12 月期、12 月は速報値。速報値において、化学は医薬品を除いたもの、食料品・たばこは公表されていない。

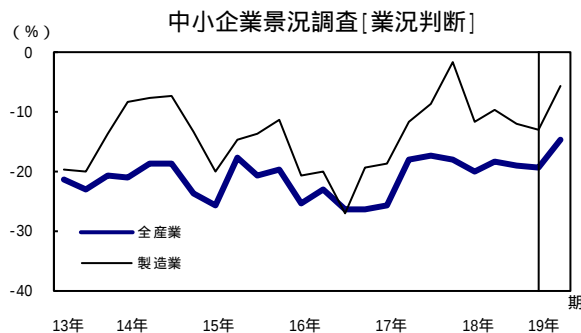
- (2) 日銀短観における前橋支店管内の業況判断は「良い」超幅が拡大し、資金繰り判断は「楽である」超幅が横ばいとなっている。
 水戸事務所管内の業況判断は「良い」超幅が、資金繰り判断は「楽である」超幅がそれぞれ縮小している。

企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。2019年3月は予測。
 2014年12月は新・旧基準を併記。

(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。
 2014年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。2019年 期は見通し。

景気ウォッチャー調査(1月調査結果)[企業動向関連(現状)]

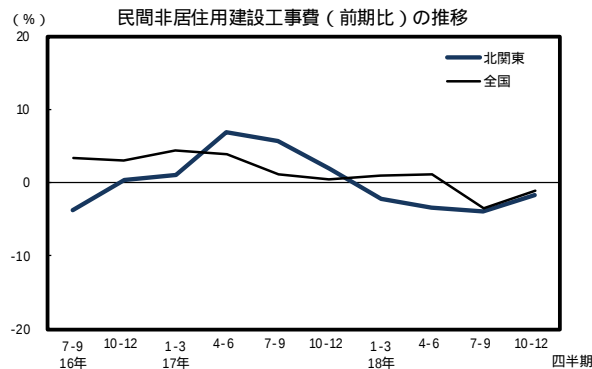
「半導体などの輸出製品が、低調になってきている(社会保険労務士)」などの回答がみられた。

(3) 北関東

(3) 設備投資の民間非居住用建設工事は減少している。

企業短期経済観測調査 [設備投資(12月調査)]

(前年度比、%)



(備考) 1. 季節調整値。

2. 2018年4-6月期以降は国土交通省「建設統計月報」の非居住用建築物工事費予定額を平均工期9.8か月で進捗展開し、その伸び率を基に実績額を延伸。

	2017年度実績	2018年度計画
全産業		
前橋支店	▲2.6	3.5 (▲3.0)
水戸事務所	▲7.8	26.3 (▲6.1)
製造業		
前橋支店	▲1.1	2.1 (▲3.1)
水戸事務所	▲11.1	37.8 (▲5.4)
非製造業		
前橋支店	▲8.8	9.4 (▲2.2)
水戸事務所	▲0.9	5.2 (▲7.6)

(備考) () は前回(9月)調査比修正率。

2. 需要の動向

(1) 個人消費は持ち直している。

地域別消費総合指数 (RDEI (消費))

10月は前月比0.3%増、11月は同0.3%減、12月は同1.1%増となった。

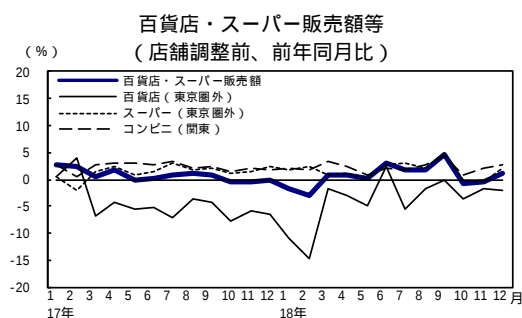
百貨店・スーパー販売額

百貨店は、10月は、衣料品等の不調により、前年を下回った。11月は、衣料品等の不調により、前年を下回った。12月は、飲食料品等の不調により、前年を下回った。

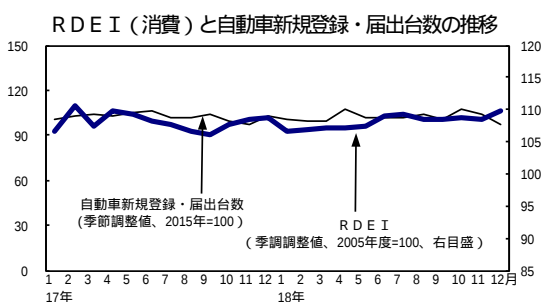
スーパーは、10-12月期は、衣料品、家庭用品等が不調であったものの、飲食料品が好調だったことにより、前年を上回った。

景気ウォッチャー調査 (1月調査結果) [家計動向関連 (現状)]

「12~1月と衣料品を中心に、前年に比べて売上が非常に悪い。食料品だけは数値が良く、衣料品と住居用品は苦戦している。本当に必要な物しか買わない傾向が続いている (スーパー)」などの回答がみられた。



	2018年10-12月	2018年10月	11月	12月
RDEI (消費*1)	0.2	0.3	▲0.3	1.1
百貨店・スーパー(*2)	▲0.1	▲0.9	▲0.5	1.0
百貨店(*3)	▲2.4	▲3.6	▲1.6	▲2.2
スーパー(*3)	0.5	▲0.3	▲0.6	2.1
コンビニ(*3)	1.9	0.7	2.2	2.8
乗用車(*4)	4.3	10.2	7.4	▲4.7
(季節調整値)(*4)	1.1	7.0	▲3.3	▲6.4



(備考) 1. 季節調整前(月)比 (%)

2. 店舗調整前、前年同期(月)比

百貨店・スーパーは内閣府にて算出。

3. 店舗調整前、前年同期(月)比

・百貨店、スーパーは、関東経済産業局の東京圏外 (茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野、静岡) の値。

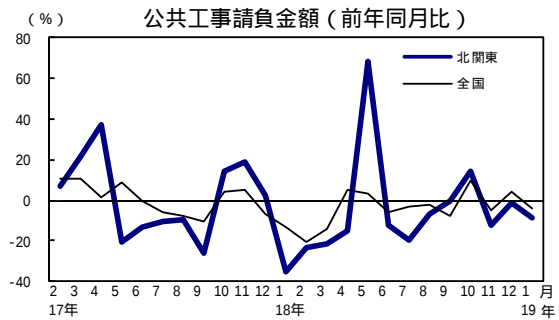
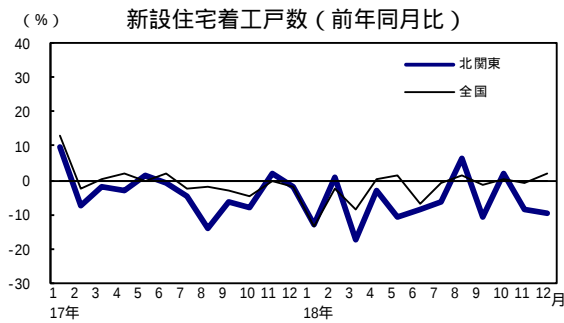
・コンビニは、経済産業省の関東 (茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡) の値。

4. 乗用車は、新規登録・届出台数 (上段は前年同期(月)比 (%))

(2) 住宅建設は前年に比べて減少している。

分譲が前年を上回ったものの、貸家が下回ったことから、全体では減少している。

(3) 公共投資は2018年度累計でみると前年度とほぼ同水準となっている。

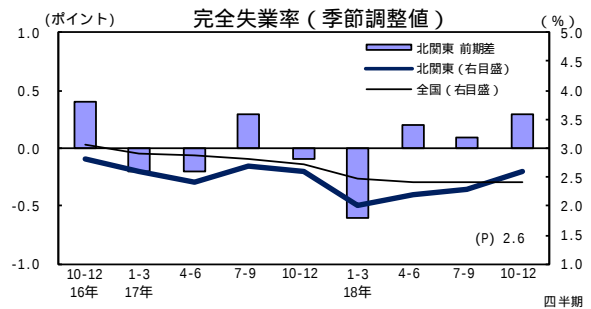
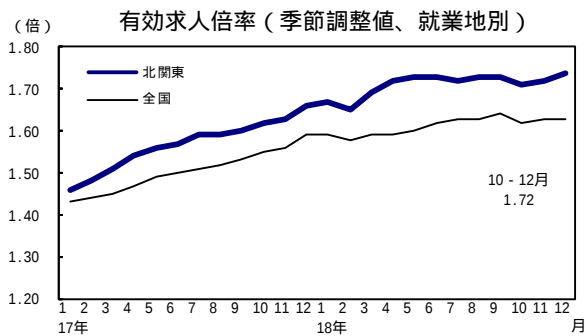


3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は着実に改善している。

有効求人倍率及び完全失業率

有効求人倍率は低下している。完全失業率は前期を上回っている。



(備考) 1. 内閣府にて算出、季節調整。季節性が認められなかったことから原数値と同じ。
2. 10 - 12月期の値は暫定値。

景気ウォッチャー調査 (1月調査結果) [雇用関連 (現状)]

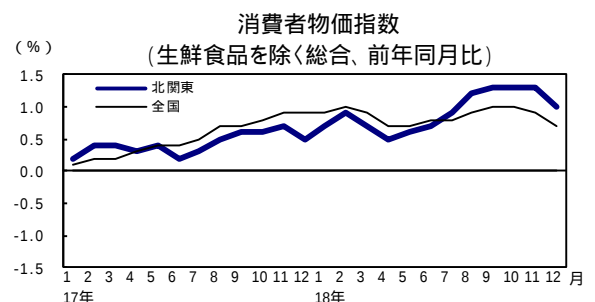
「ここ3か月の新規求人数及び有効求人数は、前年比で新規求人数が2.3%増加、有効求人数は同0.9%増となっており、ほぼ変わらない。新規求職者は、高齢者の割合が増加傾向にあるためか、フルタイム希望者は減少傾向でパートタイム希望者が増えている (職業安定所)」などの回答がみられた。

(2) 企業倒産は前年に比べて件数は増加、負債総額は大幅に増加している。

(3) 消費者物価指数は前年比の上昇幅がおおむね横ばいとなっている。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	2018年 1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	2019年1月
倒産件数 (前年比)	94 4.4	85 2.4	75 ▲1.3	83 18.6	28 ▲9.7
負債総額 (前年比)	249 50.4	104 ▲21.2	102 ▲49.6	141 102.1	45 ▲1.9



(備考) 北関東は内閣府にて算出。

(3) 北関東

